事務事業評価シート　平成　27　年度事後評価・決算

平成　29　年　2　月　22　日時点

所管課	環境課	担当班	環境美化班

事務事業名	コード	19800	合併処理浄化槽設置促進事業（被災地浄化槽復旧支援事業を除く）	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	☑ 主な事業
					一般	4	1	4		☑ 国土強靭化地域計画
施策体系	基本施策	21	良好な生活環境の形成	根拠法令	浄化槽法、旭市合併処理浄化槽設置促進事業補助金交付要綱					☑ 新市建設計画
	施策の展開	39	住み良い住環境の確保	戦略事業	188	合併処理浄化槽設置促進事業				☐ 定住自立圏構想
	施策の展開			戦略事業						☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 元 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	生活排水による水質汚濁を防止するため、専用住宅または併用住宅の単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽に切り替える際の工事費に対し補助を行っている。補助額は浄化槽の大きさ等によって異なる。 補助対象地域は、下水道認可区域、農業集落排水区域等を除く市内全域 ※補助額に対し、合併処理浄化槽設置費にあたる部分は国、県、市が3分の1ずつ負担 既存槽撤去費にあたる部分は県、市が2分の1ずつ負担

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
国の補助制度は昭和62年に創設。当初は合併処理浄化槽と単独処理浄化槽の設置費の差額相当分に対し補助を行っていた。	県の方針が、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に変わったことに伴い、新築の場合の補助を廃止した（平成21年度）。 国県の補助総額が削減されている。	住民から補助金がでないなら合併処理浄化槽に切替えないとの声があった。 新規に合併処理浄化槽を設置する場合の補助制度は無いか等の問合せがあった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（27年度の決算）		単位：千円
1.浄化槽設置整備事業補助金	15,820	合併処理浄化槽設置及び既存槽撤去費への補助
	0	
	0	
	0	
	0	

② 特定財源の内訳（27年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金	5,853	循環型社会形成推進交付金
2.都道府県支出金	6,035	生活排水対策浄化槽推進事業費補助金
3.地方債	0	
4.その他	0	

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）
事業費	費目内訳	1. 浄化槽設置整備事業補助金	千円	20,224	21,182	19,834	15,820	25,432
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計　(A)		千円	20,224	21,182	19,834	15,820	25,432
	財源	1. 国庫支出金	千円	4,701	4,910	7,330	5,853	5,850
		2. 都道府県支出金	千円	7,761	8,135	7,528	6,035	9,790
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	7,762	8,137	4,976	3,932	9,792

前年度増減理由	汲取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への移行が進み、補助金の申請が徐々に減少傾向にある。

従事職員数	常時	1	人	最大	2	人	×	5	日	＝	延べ	10	人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

	① 主な活動
手段	27年度実績（27年度に行った主な活動） 専用住宅・併用住宅の単独処理浄化槽または汲取り便槽から合併処理浄化槽に入れ替える際の工事費に対し補助

	③ 活動指標名	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）
ア	事業実施件数	基	41	38	39	32	46
イ	補助件数総数（累計）	基	3,827	3,865	3,904	3,936	3,982

		② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
目的	対象	下水道区域、農業集落排水区域以外の単独処理浄化槽、汲取り便槽を使用する市民
	意図	単独処理浄化槽、汲取り便槽から合併処理浄化槽へ転換し、水質を保全する
	対象	
	意図	

	④ 成果指標名	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）
ア	単独処理槽・汲み取り便槽使用人口（未処理人口）	人	36,206	35,173	34,320	33,527	32,800
イ	行政区域内人口に占める未処理人口比	%	52.13	51.70	50.02	49.73	49.06

(4) 事務事業優先度評価の結果

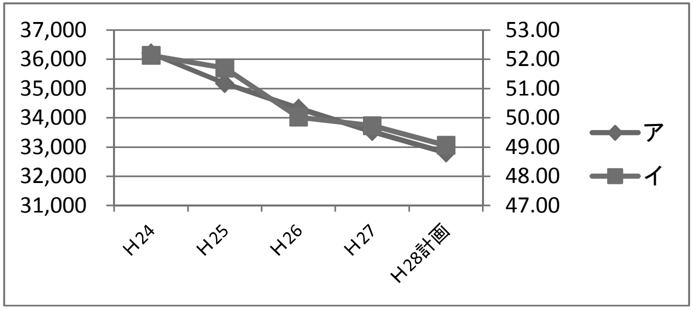
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
	【コメント】（停滞・実施困難の場合、その理由）	
	② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ ↘ 数値減＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下 成果指標イ　成果指標のタイプ ↘ 数値減＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	【コメント】（低下の場合、その理由）	

成果動向	比較	23年度 24年度	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28計画
	ア	36,153	△ 1,033	△ 853	△ 793	△ 727
	イ	△ 0.85	△ 0.43	△ 1.68	△ 0.29	△ 0.67

③ 今年度取組事項	時期	内容	今後の方向性
（今年度新たに取り組む事項について記載）	毎月	市HPにて、年間補助申請受付可能基数、補助申請受付状況、補助申請残基数を毎月ごとに公表し、設置促進をはかる。	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他　（　）